

第3節 保険年金課

〔総括概要〕

保険年金課では、国民健康保険事業、国民年金事業、各種医療費助成事業及び後期高齢者医療事業等、地域住民の医療の確保と健康の保持・増進を目指して、「健康で生きがいを持てるまちづくり」の推進を図った。

国民健康保険事業においては、届出に基づき国保資格の取得、喪失等の異動を行ったとともに、療養の給付、療養費、高額療養費等の保険給付の実施、疾病予防及び医療費の抑制を図る特定健康診査事業、データヘルス事業、人間ドック検診助成等の保健事業の実施、医療費の適正化を図るレセプト点検等を行った。

国民年金事業においては、法定受託事務として各種届出の受理・進達等を行った。

また、年金受給権確保のため、免除申請や学生納付特例等の受付、窓口等による相談及び各種啓発や広報を行った。

各種医療費助成事業においては、市民の保健の向上と福祉の増進を図るために、重度心身障がい者、こども、妊産婦及びひとり親家庭に対し医療費を助成した。

また、不妊治療、不育症治療を受けている夫婦に対して、経済的負担軽減を図るため、保険適用外治療費の一部を助成した。

後期高齢者医療事業においては、栃木県後期高齢者医療広域連合と連携を図りながら、各種届出書及び申請書等の受付のほか、生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるための健康診査事業、人間ドック検診助成事業などの高齢者保健事業を実施するとともに、後期高齢者医療特別会計の健全運営に努めた。

国保係

1 国民健康保険被保険者等の状況

(1) 世帯数及び被保険者数

区分	前年度末現在	本年度中増減	本年度末現在	年間平均	年度末加入率
世帯数	22,142世帯	△859世帯	21,283世帯	21,848世帯	31.8%
被保険者数	35,005人	△1,956人	33,049人	34,203人	21.3%

※年間平均 国保資格者数は毎月変動するため、毎月末数を合算し12で除したもの

※年度末加入率 栃木市の人口と世帯数に対して国保加入者の割合

(2) 異動届件数（転入・転出を含む）（単位：件）

取得届	喪失届	その他	合計
5,159	7,364	828	13,351

2 国民健康保険運営協議会

(1) 国保運営協議会協議事項

実施日	協 議 事 項	協議事項の処理
5月24日	1 会長及び職務代理者の選挙について	会長に小堀委員、職務代理者に白井委員を選出
	2 令和4年度事業計画（案）について	承認
8月12日	1 令和3年度栃木市国民健康保険特別会計決算について	
	2 令和3年度データヘルス事業の実績について	
10月19日	国民健康保険運営協議会委員研修会	Web会議
2月9日	1 令和5年度栃木市国民健康保険特別会計予算（案）について	
	2 栃木市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の改正について	承認

(2) 国保運営協議会委員定数 18人 (単位:人)

区 分	被保険者代表	保険医・薬剤師代表	公益代表
人 数	6	6	6

3 保険給付状況

(1) 療養給付費

件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
				他法優先	国保優先
613,095	13,951,024,112	10,265,211,567	3,244,148,628	-	441,663,918

(注1) 令和3年3月～令和4年2月診療の12か月分の療養給付費である

(注2) 入院時食事療養費、生活療養費標準負担額差額代は含まれていない

(2) 療養費

件数 (件)	費用額 (円)	保険者負担分 (円)	一部負担金 (円)	他法負担分(円)	
				他法優先	国保優先
9,319	98,718,857	72,715,688	25,480,396	-	0

(3) 高額療養費

件数(件)	支給額(円)
21,785	1,483,946,550

(4) 高額介護合算療養費

件数(件)	支給額(円)
58	1,055,456

(5) その他の給付

区 分	件数(件)	支給額(円)	備 考
出産育児一時金	64	26,832,000	産科医療保障制度対象出産の場合 1件当たり42万円、対象外出産の場合

			合 1 件当たり 40 万 8 千円
葬 祭 費	280	14,000,000	1件当たり5万円
傷 病 手 当 金	75	2,112,936	新型コロナウイルス感染症
合 計	419	42,944,936	

4 医療費総費用額（療養給付費・療養費）の状況

総件数(件)	総費用額(円)	1件当たり 費用額(円)	1人当たり 費用額(円)
622,414	14,049,742,969	22,573	410,780

※1件当たり費用額 総費用額を総件数で除したもの

※1人当たり費用額 総費用額を1(1)に記載の年間平均被保険者数で除したもの

5 月別の療養給付費保険者負担分 (単位：円)

年度 月	令和3年度	令和4年度
3	899,713,493	905,816,125
4	865,219,584	827,266,401
5	844,742,668	850,336,980
6	889,840,289	854,676,040
7	867,668,041	853,458,128
8	878,088,887	841,025,875
9	881,328,406	824,006,401
10	895,524,739	877,274,541
11	878,709,895	893,550,217
12	883,403,332	826,506,370
1	812,475,853	871,089,660
2	746,749,957	840,204,829
合計	10,343,465,144	10,265,211,567

6 国民健康保険事業費納付金の状況 (単位：円)

区分		納付金額
医 療 分	一般被保険者	3,016,359,513
後期高齢者支援金分	一般被保険者	1,043,761,549
介 護 納 付 金 分		364,981,847
合計		4,425,102,909

7 特定健康診査実施状況 (単位：人)

集団健診	個別健診	合計

6,882	1,275	8,157
-------	-------	-------

8 人間ドック検診状況 (単位：人)

実施人数	備 考
一般 722	1人当たり費用額の1/2に相当する額 (上限2万円)を助成する。
脳 51	
宿泊 13	
合計 786	

9 医療費通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	令和3年11月～令和3年12月診療分	17,584	8月
2	令和4年01月～令和4年10月診療分	20,905	2月
合計		38,489	

10 後発医薬品利用差額通知実施状況

回数	対象月	件数 (件)	発送月
1	令和4年05月診療分	614	8月
2	令和4年11月診療分	555	2月
合計		1,169	

11 受診勧奨通知事業

種 別	件数 (件)
特定健診受診率向上事業	20,000
健診異常値放置者受診勧奨事業	527
生活習慣病治療中断者受診勧奨事業	62
合計	20,589

12 受診行動適正化指導事業

実施時期	種別	人数 (人)
9月	重複服薬者	6
	頻回受診者	3
2月	重複服薬者	6
	頻回受診者	5
合計		20

年金係

1 国民年金適用関係

(1) 国民年金被保険者数 (単位：人)

区 分	人 数
第 1 号 被 保 険 者	15,729
第 3 号 被 保 険 者	8,390
合 計	24,119

(2) 国民年金関係諸届の受理件数 (単位：件)

種 別	全 体	本庁分	種 別	全 体	本庁分
新規取得届	463	337	転居届	598	401
新規取得申出	1	1	氏名変更届	173	135
再取得届	1,888	1,132	訂正・取消・不在	135	133
再取得申出	27	27	転出届	1,189	776
付加年金取得届	69	49	法定免除該当届	123	113
付加年金喪失届	22	22	法定免除消滅届	26	25
資格喪失届	860	780	通知書再交付届	19	18
資格喪失申出	6	6	種別変更届	372	253
死亡届	63	46	そ の 他	36	28
転入届	873	571	合 計	6,943	4,853

2 国民年金保険料免除関係

(1) 免除者数 (単位：人)

種 別	免除者数
法 定 免 除	1,720
申 請 免 除 (全 額 免 除)	2,288
” (3 / 4 免 除)	203
” (半 額 免 除)	119
” (1 / 4 免 除)	74
納 付 猶 予	735
学 生 納 付 特 例	1,662
合 計	6,801

(2) 免除申請受付件数 (単位：件)

種 類	全 体	本庁分
免除・納付猶予申請	900	660
学生納付特例申請	295	173
合 計	1,195	833

3 国民年金請求受理件数 (単位：件)

給付種類	全体	本庁分
老齢基礎年金	7	6
障害基礎年金	81	76
遺族基礎年金	1	1
寡婦年金	0	0
死亡一時金	14	10
未支給年金	31	22
老齢福祉年金	0	0
合計	134	115

4 年金相談窓口相談件数 (単位：件)

相談の内訳	全体	本庁分
来訪相談	4,279	2,890
電話相談	1,697	1,613
文書相談	4	4
合計	5,980	4,507

医療給付係

1 重度心身障がい者医療費助成

重度心身障がい者の保健の向上と福祉の増進を図るため、身体障害者手帳の交付を受けた1級又は2級の人、療育手帳の交付を受けたA1若しくはA2、又はIQ35以下の人、身体障害者手帳の交付を受けた3級又は4級でIQ（知能指数）50以下の人、及び精神障害者保健福祉手帳の交付を受けた1級の人々の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表1】重度心身障がい者医療費助成支給状況参照

・障がい別登録人員

(単位：人)

障がいの程度	登録人員	
	令和3年度末現在	令和4年度末現在
身体の障がい1級の者	1,589 (854)	1,759 (977)
身体の障がい2級の者	737 (375)	773 (404)
IQが35以下の知的障がい者	406 (36)	429 (39)
身体の障がい3～4級でIQが50以下の重複障がい者	12 (1)	8 (1)
精神の障がい1級の者	-	235 (39)
合計	2,744 (1,266)	3,204 (1,460)

※ () 内の数は、後期高齢医療該当者である。

※令和4年度から精神障害者保健福祉手帳1級の者を対象に追加した。

2 こども医療費助成

子どもの疾病の早期発見と治療を促し、子どもの健やかな成長と発育を図るため、出生した日から高校3年修了時（18歳到達後最初の3月31日）までの子どもの医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

※年度当初から令和4年12月までは15歳（中学生）までの者を対象とし、令和5年1月からは18歳（高校生相当）まで対象年齢を拡大した。

・支給状況 【別表2】 こども医療費助成支給状況参照

3 妊産婦医療費助成

妊産婦の疾病の早期発見と治療を促進し、母子保健の向上を図るため、妊娠の届出（母子健康手帳の交付）月の初日から出産した月の翌月の末日までの妊産婦の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表3】 妊産婦医療費助成支給状況参照

4 ひとり親家庭医療費助成

ひとり親家庭の親と子の心身の健康の保持及び福祉の増進を図るため、18歳未満の児童のいるひとり親家庭の親と子（父母のない18歳未満の児童を現に扶養している配偶者のない人及び児童を含む。）で児童扶養手当法の所得制限額未満の人の医療費（保険診療自己負担分）を助成した。

・支給状況 【別表4】 ひとり親家庭医療費助成支給状況参照

5 各種医療費助成対象者数（受給資格者証交付数） （単位：人）

種 別	3年度末現在	新規(交付)	資格喪失	4年度末現在
重度心身障がい者医療費助成	3,000	476	263	3,213
こども医療費助成	18,595	4,923	1,645	21,873
妊産婦医療費助成	1,361	682	790	1,253
ひとり親家庭医療費助成	1,381	174	294	1,261
合計	24,337	6,255	2,992	27,600

※支所交付分を含む

6 不妊治療費補助金

不妊治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から県等の給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（15万円を限度に通算5回）を補助した。

補助件数（件）	109
治療費総額（円）	50,391,678
補助金総額（円）	11,636,400

7 不育症治療費補助金

不育症治療を受けている夫婦の経済的負担の軽減を図るため、保険適用外治療費から他の制度による給付金を控除した額を基準額として、その2分の1の額（1年度30万円を限度）を補助した。

補助件数（件）	1
治療費総額（円）	57,585
補助金総額（円）	28,700

8 後期高齢者医療制度

平成20年4月1日から老人保健制度に替わり、栃木県後期高齢者医療広域連合を運営主体とする後期高齢者医療制度が開始されており、市の窓口では資格及び給付関係の申請受付等を行った。

(1) 被保険者数 （単位：人）

被保険者数			障害認定者数（再掲）		
男	女	合計	男	女	合計
10,703	14,866	25,569	236	140	376

※障がい認定者 一定の障害のある65歳以上75歳未満の方

(2) 各種申請書等受付件数 （単位：件）

申請書種類	件数
資格関係届出	1,855
高額療養費申請	1,591
高額療養費事前申請	1,812
その他の療養費申請	2,407
葬祭費申請	1,714
被保険者証等再交付申請	809
合計	10,188

※支所受付分を含む

9 高齢者保健事業

生活習慣病を早期に発見し、重症化予防を図るため、健康診査、人間ドック検診を実施した。また、令和4年度から栃木県後期高齢者医療広域連合の委託を受け、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施を開始した。

(1) 健康診査実施状況 （単位：人）

集団健診	個別健診	合計
2,943	1,732	4,675

(2) 人間ドック検診状況 （単位：人）

実施人数		備 考
一般	197	1人当たり費用額の1/2に相当する額（上限2万円）を助成する。
脳	28	

宿泊	12	
合計	237	

(3) 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施

- ・実施事業：健康状態不明高齢者対策事業
- ・実施圏域：2圏域（大平地域、都賀地域）

ア 「高齢者の暮らしと健康」に関するアンケート実施状況

圏域名	送付人数（人）	回収人数（人）	回収率（％）
大平地域	88	79	89.8
都賀地域	39	34	87.2

イ 訪問等実施状況（単位：人）

圏域名	実施人数
大平地域	46
都賀地域	26

【別表1】 重度心身障がい者医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	1,090	25,100	2,089,098,763	144,852,340	525,007	-	-	525,007	144,327,333
社会保険	657	13,753	1,060,237,600	89,532,804	65,948	247,197	-	313,145	89,219,659
後期高齢者医療	1,466	37,697	2,684,236,570	122,662,000	922,861	-	-	922,861	121,739,139
合計	3,213	76,550	5,833,572,933	357,047,144	1,513,816	247,197	-	1,761,013	355,286,131

※登録人員は、令和4年度延べ数

【別表2】 こども医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額(円)	一部負担金額(円)	控除額(円)				支給額(円)	
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計		
未就 学児	国民健康保険	6,884	10,790	98,020,740	17,817,162	17,054	-	-	17,054	17,800,108
	社会保険		105,907	939,368,970	162,145,728	53,274	32,000	-	85,274	162,060,454
	計		116,697	1,037,389,710	179,962,890	70,328	32,000	-	102,328	179,860,562
就学 児童	国民健康保険	14,989	16,665	144,336,600	36,576,488	-	-	-	-	36,576,488
	社会保険		127,579	1,026,356,170	269,410,327	-	12,900	-	12,900	269,397,427
	計		144,244	1,170,692,770	305,986,815	-	12,900	-	12,900	305,973,915
合計	21,873	260,941	2,208,082,480	485,949,705	70,328	44,900	-	115,228	485,834,477	

※登録人員は、令和4年度延べ数 令和5年1月1日から対象となった高校生を含む

【別表3】妊産婦医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員 (人)	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	125	428	13,305,890	2,215,886	160,137	-	-	160,137	2,055,749
社会保険	1,128	4,706	128,608,540	24,451,713	1,859,375	1,094,531	-	2,953,906	21,497,807
合計	1,253	5,134	141,914,430	26,667,599	2,019,512	1,094,531	-	3,114,043	23,553,556

※登録人員は、令和4年度延べ数

【別表4】ひとり親家庭医療費助成支給状況

区分 保険の種類	登録人員	助成件数 (件)	医療費総額 (円)	一部負担金額 (円)	控除額(円)				支給額(円)
					高額療養費給付額	附加給付額	自己負担金額	計	
国民健康保険	285世帯 373人	3,548	38,642,000	9,019,951	268,592	-	-	268,592	8,751,359
その他	651世帯 888人	8,363	105,995,210	24,265,206	792,802	195,156	-	987,958	23,277,248
合計	936世帯 1,261人	11,911	144,637,210	33,285,157	1,061,394	195,156	-	1,256,550	32,028,607

※登録人員は、令和4年度延べ数